



議会だより

# でいすかす

73号

発行・登別市議会 / 編集・議会だより編集委員会 / 発行日・2014.5.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

## 平成26年度 市政執行・教育行政執行方針を集中審議！ 近未来の予測、夢をかたちに、実効性のある取り組みを！

\*各議員の質問内容は33ページから掲載します。

### 市民・前進

一般質問においては議長を除く会派所属全議員が登壇し活発な議論を行った。また、次年度予算案の審議をする定例会でもあった。それらの議論を踏まえ「学校のいじめ対策」や「環境にやさしいまちづくり」など、大きく14項目にまとめ、市長に要望書を提出した。

会派会長 山口 賢治  
幹事長 工藤 慎二雄  
松山 哲男 高橋 正美  
天神林美彦 成田 昭浩  
米田登美子 二瓶 秀幸

### 市政クラブ21

平成26年第1回定例会が終わった。国内経済は現政権の経済政策や金融政策、復興需要の本格化等による影響で、上向き傾向にあるといわれているが、当市を含めた地方はその実感が乏しい。厳しい財政下であるが、大型事業計画を含めた予算執行の意気込みに期待したい。

会派会長 沼田 一夫  
幹事長 杉尾 直樹  
上村 幸雄 山田 新一  
佐藤 弘子

### 公明党

公明党の主な取り組みは、市長の市政執行方針や平成26年度予算審査などから、高齢者の見守りや教育援助の施策継続と充実、効率的な財政運営を図るため、新公会計制度の導入の考え方、平成27年度に施行される生活困窮者自立支援法など、それぞれ実効性のある取り組みを求めた。

会派会長 木村 純一  
幹事長 村井 寿行  
木村 俊子

### 日本共産党

第1回定例会は、4月の消費税増税に対して、市民生活を守るべく予算を組んでいるのか、市内経済への対策を取っているかが焦点であった。しかし、市民の期待に応えられるような政策がなく、さらに給食費の値上げがあり、一般会計からの繰り入れを提案したが実現せず残念でならなかった。

会派会長 渡辺 勉  
幹事長 佐々木久美子

### 清新

どの質問を終えた後でも、あすれば良かったな、という反省があります。行政に対して圧倒的に少ない情報量の中、心掛けたのは、自らの調査とともに担当職員への聞き込みです。自分の思いだけで判断すると、質問の質は高まらず、答弁も平凡になるような気がします。

会派会長 石山 正志  
幹事長 鈴木 広之

### 副議長就任

ごあいさつ

市民の皆様におかれましては、当市の議会活動に日頃より多大なるご理解を頂き、誠に有り難うございます。心から感謝申し上げます。

この度、上村副議長の退任に伴い、平成26年第1回臨時会におきまして、再び登別市議会副議長を拝命致しました。私は、「市民の生命と財産の安全・安心を守ること」が行政と議会の責務であり、その実現に向けた議会活動が、市民から課せられた最大の負託事項であると考えています。そのためには、市民に親しまれ、わかりやすく、開かれた議会運営を目指し、誠心誠意努力する所存であります。高橋前議長時代から2度目の就任ですが、1年余の残任期間を初心に戻り、天神林議長の補佐役として職務を遂行してまいりますので、よろしくお願いたします。



副議長  
山田 新一

パソコンも  
リサイクル始まる!

木村俊子



何百万トンの鉱石を掘るよりも、私たちのごみとして廃棄されるものの中に効率的な鉱石があります。

す。いわゆる「都市鉱山」には、希少金属もあることから、北大の研究会へ参加したこともありました。環境省に何度か電話で問い合わせをするなどして調査してきたところ、環境省や北海道から回答をいただき当市での小型家電リサイクルの施策となりました。

今年はXPの保守が切れることもあり4月からパソコンもリサイクルできることになり、限りある資源を有効に使用したいとの願いがかないました。応援いただいた方々に感謝いたします。

また、「クラウド・ファンディング」というインターネットで不特定多数の方々から小口資金を募る民間資金の活用を提案しました。鎌倉市では観光ルート板の設置に活用されています。1基に10万円掛かりますが、100〜1000万円の寄付を募り、寄付をいただいた方の名をルート板に刻むことにしたところ、100人の寄付者が22日間で集まったというものです。故郷に名を残したいものです。

消費税増税後の  
市内経済活性化について

渡辺勉



リーマンショック以降、市内経済は大きく落ち込み、事業所数や従業員数の減少と、年間販売額が

平成19年以来15億円超の減少があり、市民の暮らしに深刻な影響が出ている。その上、国の社会保障費削減政策により、年金支給額の減額、今年70歳になる方からの医療費2割窓口負担増、住民税復興増税、4月1日からの消費税増税とこれに関連した生活必需品の値上げ、電気・ガス・交通費の値上げもある。増税後の市内経済への対応をどのように考えているのかをただしたところ、増税後の個人消費が鈍くなることと予想されるが、市内経済は増税だけで決まるものではないので、市内経済への影響実態を捉え、商工会議所と連携し対応を検討していくとの答弁であった。

「景気が落ち込んでからでは遅い」との認識を、商工会議所も持っている。提案から実行まで2〜3カ月かかる。以前に発行したプレミアム商品券、建設券の発行、さらには商店事業者向けのリニューアル助成を行い、市内の小企業が活気づく予算を組むべきと提案した。

地元飲食店振興と  
マチ場のにぎわい創造を

杉尾直樹



登別市においても人口減少や流出は深刻な問題となっています。さらには経済への不安や不確定状

況が続く中、まちの空洞化も深刻な問題となっております。一部地域においては大型店や全国チェーン店なども次々と開店し、一見するとにぎわいを感じますが、一方では撤退や移動も企業判断で行われてしまっています。全国的にも廃墟のような街並みが残った状況が報告され、他市町村への視察などでもその実態を目にします。

そこで今回の一般質問では地元で頑張る商店や飲食店の振興対策として、行政が行っている現状把握と具体的振興施策について実態をたどりました。さらに魅力あるマチ場の創造という観点から、現状を危惧した市内の団体や個人が活性化のために取り組む事業（地域祭り・婚活イベント・グルメ企画・キャンドルイベントほか）に対しても応援施策が必要ではとの質問をし、行政からは補助金を含め継続的に対応を取るとの答弁がありました。また会派視察した「まちの駅」についても検討を提案しました。

消防団員の処遇改善・  
文化振興について

成田昭浩



消防団の位置付けについては地域防災力の重要性が増大している中で消防団の防災力は重要であり、

地域に定着した防災活動の担い手として中核となる組織との認識ではあるものの、団員の報酬や出動手当等、処遇については近隣自治体中、最低ランクである。平成6年の条例改正後変わっていない現状や今回の関係法律の施行では条例単価が低い市町村においては積極的に単価を引き上げるようにとつたわれていることなどから、見直しについてただしたところ、今後見直しを前提に検討するという答弁があった。

文化振興への取り組みについては、国の動向を注視し、時世に合った施策の展開を要望した。加えて2020年の東京五輪開催に合わせた国の文化・スポーツ振興政策強化と連動した当市の取り組みの現状を確認した。文化・スポーツにおける交流、教育など様々な部分に波及するもので、未来を担う子供たちが身近にオリンピック選手に接する機会は強く心に残るものであり、郷土にも誇りを持てる素晴らしい可能性を秘めた取り組みになるとの思いを伝え、合宿誘致の重要性を指摘した。

## 愛する「のぼりべつ」に するために

工藤 俱二雄



住んで良かった、この「まち」を誇りに思う施策について質問し、文化・スポーツの振興施策を例

に挙げてまちづくりの進捗状況について、また今後の方針を指摘し次期の振興基本計画に期待した。

平成17年策定の文化・スポーツ振興基本計画について、市民文化活動の活性化・歴史と伝承の活用・アイヌ文化の振興・健康体力づくりの推進・競技スポーツの推進・学校におけるスポーツ活動の推進・生涯スポーツなどを質問した。

これらは振興基本計画に従い施策に沿って推進すると答弁があった。

また地球温暖化に伴い環境対策にも積極的に取り組まなければならないと指摘。登別市は他の行政の先駆けとなり環境に配慮し、市民の手本となるべく化石燃料ゼロの電気自動車を導入して積極的な展開と電気スタンドなどのインフラ整備が必要とただした。

観光客が多く来る登別温泉では、硫黄の影響が懸念されるため断念したが、メリットとデメリットはあるが重要性は認識している。積極的に環境も考慮し政策展開するとの答弁があった。

## 全国学力・学習状況調査の結果公表は

高橋 正美



昨年11月に、文科省より平成26年度全国学力・学習状況調査の実施についての通知が出された。そ

の実施要領には、北海道教育委員会は、市町村と学校名を明らかにした公表について、市町村教育委員会の同意があれば可能とし、また市町村教育委員会が学校名を明らかにした公表について、それぞれの判断で可能としたことから、平成26年度の登別市の結果公表の方法などについてただした。概要は次の通り。

**質** 市として、平成26年度全国学力・学習状況調査の結果公表についてどのように考えているのか。

**答** 学校別の平均正答率を公表することが「必ずしも児童生徒一人ひとりの学習状況の改善につながる」「小規模校では個人が特定される」「必要以上に学校の序列化が図られる」など課題が多いことから、これまで通りの公表とすることとしている。

以上の通り教育委員会にただしたが、学校教育が「テスト対策」一辺倒に偏らないよう見守っていききたい。

## 保育士の処遇問題について

佐々木 久美子



北海学園大学の川村准教授が行った調査では、道内の認可保育所の保育士の半数が非正規雇用で年

取200万円未満が公立で7割を超え、私立でも6割に上っている。また北海道労働局が労働条件に関する調査を行い、対象となった所では是正勧告を行った。アンケートの中でもあったように、保育士の処遇が劣悪と言わざるを得ない。良い保育とは、そこで働く保育士の労働環境が良くなければならないと思いついで質問した。

**質** 当市における北海道労働局からの勧告の内容について。

**答** これまでは自治労登別市職員労働組合執行委員長と締結していたが、4保育所とも臨時職員が正職員より多いことから締結相手が、各保育所の代表者が適切であるとの指摘を受けたので、改めて協定の締結を行った。

**質** 臨時職員が正職員より多いという背景には何があると考えているか。

**答** これまで効率的な行政運営の一環として人件費の抑制に努めていた。

## 子ども虐待防止へ 社会福祉士を配置

石山 正志



①公共施設整備全体について  
②子ども虐待防止について  
の大綱2件を取り上

げた。

「公共施設整備全体」では、建築物のみならず、市が管理する13の橋梁、道路、上下水道施設と埋設管渠等があり、市民の生活基盤を支える重要なインフラである。こうした施設整備は「長寿命」であることが必須となった。これまで、財政難を理由にメンテナンスが滞っていた点を改め、大型事業推進プランにも登載し、計画的な整備が求められる。

市長は、市民と地域における公共施設整備等の議論を始めているが、例えば、登別消防支署の老朽度は相当著しい。また、学校給食センターは耐震診断で基準を大きく下回り、大地震で倒壊する危険もある。市長に政治的な配慮で決断する可能性についてただしたが、「時には反対意見があっても、決断することはある」と述べ、優先課題の対応を明らかにした。

「子ども虐待防止」では、市の横断的な虐待防止対応に社会福祉士を採用したい、と初めて専門家の配置に言及した。

第3期基本計画と3市交流について

佐藤 弘子

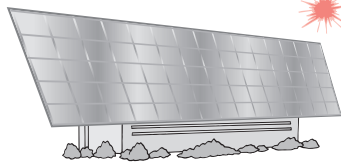


市総合計画第3期基本計画策定に向けて、多くの市民意見交換の機会を作り、各団体の代表者で構成される検討委員会での公平・公正な協議を期待し、検討課程の市民への公開を確認した。

今後市内人口の減少に加えて少子高齢が進む中、限られた財源状況を認識しての公共施設整備方針であるが、地域は住民の顔が見え互いに情報を共有し、お互い様の心でつながる住民の居場所であり、町内会活動の拠点である事理解と、空き家等の会館活用を問い、現行の指定管理者制度を維持しながら、修繕費等行政と地域の応分の責任を負い公共施設の配置の検討をた

また、3市交流については、白石市と海老名市とのトライアングル交流の詳細について聞き、片倉藩による当市の開拓等深い縁に結ばれる白石市と、消防車5台の寄贈を受けている海老名市両市との災害時相互支援や少年スポーツなど物産交流の実態は、観光都市登録にとつて魅力ある交流事業であり、少年スポーツや市民間交流を深めて、姉妹都市としての継続と発展を期待する。

また国からの補助金が年々削減されている現状に甘んじていることなく、地域の特性を生かして経済の活性化に果敢に取り組みことを求めて、今後も継続して質問していく。



再生可能エネルギーについて

米田 登美子



再生エネルギーを地域で造ると経済効果が数十億円あると言われている。国の経済成長戦略でも、

特に予算付けがされている分野なので積極的な取り組みがなされるべきとの思いから、  
①予算執行にあたっての考え方について、予算の充実を図ることを提案した。  
②当市において新エネルギービジョン策定から10年経過しており、当時と取り巻く環境も国策も変化しているので、より地域に合った実行可能な計画の策定を提案した。  
③計画の実行のために関連団体とのより密接な協力関係の構築を要望した。  
④先進的な取り組みをする他自治体からの情報収集・事例研究を求める。などの提案や要望をした。

また国からの補助金が年々削減されている現状に甘んじていることなく、地域の特性を生かして経済の活性化に果敢に取り組みことを求めて、今後も継続して質問していく。

環境対策と子育て支援は大きなこと!

二瓶 秀幸



環境に配慮したまちづくりについて電気自動車と低炭素社会の実現に向けた取り組みについて市の

動きが遅いとただした。また市民からの要望で放課後児童対策について、運営上の問題点や道道切り換えに伴う青葉小学校通学路の安全確保についてなど大綱3件を質問した。

電気自動車はインフラ整備が遅れ、道のEV急速充電器の数は可住面積当たり全国最下位。しかし国の助成金と自動車メーカーの支援を利用すれば、充電器の設置費用と8年間のランニングコストがほとんどかからないことから、ぜひ実現していただきたい!との思いで市の取り組みをただした。充電器は道のビジョンの設置可能基数35基に合い、公用車の早期導入も検討している」と答弁があった。

子育て支援では放課後児童クラブの民営化や各施設の耐震補強等の問題や放課後児童対策の新しい取り組みなどを質問した。また児童館では昼食を食べてはならない決まりだが、昨今の家庭環境を考慮し当市も館内の昼食を認めるべきとただし、道児童館連絡協議会において情報収集し検討すると答弁があった。

今後のわがまちの姿とその取り組み方は

松山 哲男



人口減少、地域経済の疲弊、厳しい財政問題、価値観の変化などと社会情勢が大きく変化している

中で、今後のわがまちの姿をどのように構築していくかは重要なことから、平成27年度までに策定する第3期基本計画の取り組みに主眼を置いて、「あるべきまちの姿」「総合計画にかかる政策・施策の取り組み」「市民検討委員会の取り組み」などについて質問しました。

これまでの基本計画の対応について、①データ収集と分析②横断した現状分析と課題確認③横断した政策・施策の策定④先進地の取り組み事例の4つの斬り口から、具体的事例を提起しながら進めました。

また「総花的」「絵に描いた餅」などと言われる総合計画策定についても指摘と提言をしました。そして、行政は羅針盤の機能を持ち市民と連携し、わがまちの方向性を打ち出しそれに向う政策・施策を明示すべきであり、政策を提案する主役は行政で、そこにも市民参加を得てより安定した政策にしていくことが大切と述べて終えました。